

第2章 委員会の設置・運営

2-1 委員会の人員構成

本調査では、有識者及び行政委員により構成する「交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査検討会」を設置し、検討会に諮りつつ支払意思額（WTP）アプローチによる我が国の死傷損失の算定手法の検討及びWTP調査を行い、交通事故による死傷者1名当たりの損失額及び交通事故によるマクロの損失額を算定した。委員構成を表 2-1に示す。

平成22年度は、WTPを推定するためのアンケート調査方法・分析方法等についての専門的な内容を検討するため、調査票検討小委員会を別途開催した。

平成23年度は、交通事故の被害・損失の経済的分析に当たって、損害保険関係の詳細な情報が得られるよう、「平成21年度交通事故損失の評価手法に関する研究会」（平成21年度、国土交通省国土技術政策総合研究所）の委員である（社）日本損害保険協会の杉田純一氏と、（財）日弁連交通事故相談センター本部の栗原浩氏を新たに委員に追加した。

表 2-1 委員名簿

名前	所属
金本 良嗣（座長）	政策研究大学院大学 教授
鹿島 茂	中央大学大学院公共政策研究科 教授
岸本 充生	（独）産業技術総合研究所 研究グループ長
栗山 浩一	京都大学大学院農学研究科 教授
兒山 真也	兵庫県立大学経済学部 准教授
福田 敬	国立保健医療科学院研究情報支援研究センター 上席主任研究官
松本 尚	日本医科大学千葉北総病院救命救急センター 准教授
杉田 純一（平成23年度）	（社）日本損害保険協会 業務企画部 部長
栗原 浩（平成23年度）	（財）日弁連交通事故相談センター本部 常務理事
安部 雅俊	内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（交通安全対策担当）
井上 剛志 （前任：入谷 誠）	警察庁交通局交通企画課長
小泉 哲也 （前任：石原 弘一）	国土交通省総合政策局総務課交通安全対策室長
加藤 恒太郎	国土交通省道路局環境安全課道路交通安全対策室長
後藤 浩平 （前任：八木 一夫）	国土交通省自動車局保障制度参事官室長

注1） 印は平成22年度調査票検討小委員会委員

注2） 表中段の二重線の下は行政委員

2-2 委員会の運営

委員会（検討会）は、平成22年度に2回、平成23年度に4回実施した。

なお、理論的、技術的なアドバイスを有識者より頂くために、必要に応じて個別にヒアリングを実施し、委員会において有識者からの意見と対応方策を報告した。

<平成22年度検討会>

- ・第1回: 平成22年9月9日（木）
- ・第2回: 平成23年1月12日（水）
- ・第3回: 開催せずメールにて意見を収集（ ）
- （ ）平成23年3月22日（火）に開催する予定であったが、3月11日に発生した東日本大震災の影響を鑑みて開催を取りやめ、メールでの意見収集とした。

<平成22年度調査票検討小委員会>

- ・第1回: 平成22年11月8日（月）
- ・第2回: 平成23年1月6日（木）

<平成23年度検討会>

- ・第1回: 平成23年8月9日（火）
- ・第2回: 平成23年10月19日（水）
- ・第3回: 平成23年12月12日（月）
- ・第4回: 平成24年2月23日（木）